

## カゴメ株式会社 投資初心者向け決算・事業説明会

2022年8月26日(金) 20:00-21:00 開催

### 質疑応答

#### 質問①

原材料価格やエネルギー価格が上昇しているが、どのように対応していきますか。

#### 回答

食品値上げというのは、我々の生活に直接影響する深刻な社会課題になっています。

まず、原材料やエネルギーが高騰した場合、どういう対応が考えられるかについてですが、こちらは企業も家庭も対応方法は同じになります。つまり入ってくるものを増やすか、出ていくものを減らすか、その2通りしかありません。ただ、家庭と異なる点は、企業は収支が合えばいいということではなく、できるだけ多くの利益を稼がないといけないということです。利益を稼がないと成長のための投資や、株主さまへの利益還元ができない。そのため、企業がどんどん衰退していくという事態に発展するからです。そうしたことから、原材料やエネルギーが高騰した場合の対応として、カゴメは利益を出すために、売り上げを増やすか他のコストを削減するか、どちらを取っていくかということを中心に考えています。

第一の対応として原価低減や経費節減など、できる限りのコスト削減に努めます。こうした企業努力ではもうどうしても抑えられないコスト上昇について、販売価格を見直しするというような対応をさせていただいております。現在は未曾有のコスト上昇となっています。今後、販売価格の見直しが必要となる際にはその内容を公表し、適時に皆さまにお知らせいたします。

#### 質問②

SDGsへの取り組みについて、お聞かせください。

#### 回答

SDGsにつきましても、日々投資家の皆さんとお話をし、各方面からお問い合わせをいただいております。関心の高まりを感じています。

当社は、取り組む社会課題として、「健康寿命の延伸」、「農業振興・地方創生」、「持続可能な地球環境」の3つを課題として定め、事業活動を通じて取り組みを進めています。その中で1つ事例を申し上げますと、持続可能な地球環境への取り組み

みの中で、食品ロスの低減に取り組んでおります。こちらは SDGs の番号で言いますと12番。作る責任、使う責任の取り組みとなります。

例えば、工場における生産量の計画精度を上げることや、品質不良品を出さないこと、それから賞味期限のできるだけ長い商品を開発すること、また年月表示にすること、フードバンクなどと協力をしながら、食品ロスの低減に努めています。定量数値で申し上げますと、当社の食品循環資源の再生利用実施率は、実績で現在 97%となっております。その他、サステナビリティ課題への取り組みにつきましては、当社のホームページに統合報告書を掲載しておりますので、ぜひご覧になっていただけると嬉しいです。

### 質問③

これからの国際事業について教えてください。

### 回答

多少数字も準備をさせていただきました。最初に少し数字のお話をいたします。

当社の国際事業は本年度の見込みにて、売上収益は635億円。これは、当初予想に比べて97億円の増収。事業利益は24億円。これは当初予想とほぼ同価額です。増収理由の1つは円安です。先ほどご説明させていただきました業績、私たちは海外子会社の業績を現地通貨から日本円に換算します。円安になりますと、たとえ外貨では同じ金額であっても、日本円では大きくなります。これが増収の1つの理由です。もう1つは値上げです。欧米では日本以上にエネルギーはじめコストの上昇が大きいですが、一方で日本よりそれを価格に転嫁しやすいという面もあります。こうした理由から売上収益は、当初見込みよりも増加しました。当社全体から見ますと、今年度の連結売上収益の見込み2020億円。これに対して約3割が国際事業の売り上げとなっています。ちょうど10年前、2012年度は175億円であり、連結売上高に占める割合は約1割でした。この間、会計基準の変更や為替の変動など、色々な要素はありますが、国際事業は3倍を超える売り上げとなりました。

では、当社の国際事業とは何なのか。これは主に海外の子会社で行っている事業になります。大きく分けて3つあります。

1つ目は、主にトマトケチャップやトマトジュース、これらの原料を加工するトマトの一次加工事業です。これはオーストラリアやポルトガルで行っています。

2つ目は、ピザチェーンや外食産業向け事業であり、私たちはこれをフードサービス事業と呼んでいます。これは主に、米国や台湾で行っています。

3つ目は、トマトをはじめとする野菜の種や苗の事業です。これは米国、イタリア、インドなど広い地域で行っています。

次にそれぞれの事業の現在の状況についてお話しします。

1つ目のトマトを原料とした一次加工事業について。

コロナやウクライナの情勢を受けて、今世界的に特にトマト原料の需要が伸びています。この状況はしばらく継続するとみていますが、一方でエネルギー価格などの大きな影響を受けています。このコスト上昇をいかに価格転嫁できるか、これが重要だと考えております。

2つ目のフードサービス向け事業について。

これは主にアメリカが中心になりますが、ここではコロナが下火になってきたことにより、外食産業が大きく回復しました。これに伴いまして、当社子会社の売り上げも伸びていますが、一方でアメリカでもコストの上昇スピードというのはとても早いです。今後もタイムリーにコスト上昇に対応していくことが重要だと考えています。

3つ目の種や苗の事業について。

この上期で苦戦を強いられたのは、トルコにある子会社でした。理由は2つあります。これもウクライナの影響になりますが、トルコでトマトを作る面積が減少しました。トマトから小麦にシフトした農家さんが多かったと報告を受けています。これによりトマトの種が苦戦をしました。もう1つはトルコにおける急激なインフレです。この影響を受けてコストが上昇しました。

最後に今後についてお話しします。

冒頭で、国際事業の連結売上に占める割合のお話をしました。

2022年度で3割、10年前は約1割でした。20年前にさかのぼると5%以下となります。これからは、さらにこの国際事業に力を入れていきたいと思えます。

近い将来、確実な成果をあげ、皆さまに詳しくお話をさせていただければと思っています。

以上